

一般会計予算決算常任委員会記録

平成31年3月6日①

【開催日】 平成31年3月6日

【開催場所】 議場

【開会・散会時間】 午前10時～午前11時11分

【出席委員】

委員長	矢田松夫	副委員長	河野朋子
委員	伊場勇	委員	大井淳一朗
委員	岡山明	委員	奥良秀
委員	河崎平男	委員	笹木慶之
委員	水津治	委員	杉本保喜
委員	高松秀樹	委員	恒松恵子
委員	中岡英二	委員	中村博行
委員	長谷川知司	委員	藤岡修美
委員	松尾数則	委員	宮本政志
委員	森山喜久	委員	山田伸幸
委員	吉永美子		

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	小野泰		
----	-----	--	--

【執行部出席者】

副市長	古川博三	総務部長	芳司修重
企画部長	清水保	地域振興部長	川地諭
市民部長	城戸信之	福祉部長	岩本良治
経済部長	河合久雄	建設部長	森一哉
教育部長	尾山邦彦	山陽総合事務所長	堤泰秀
大学推進室長	大谷剛士	企画部次長	篠原正裕

【事務局出席者】

事務局長	中村聡	事務局次長	石田隆
議事係長	中村潤之介	書記	原川寛子
書記	光永直樹		

【付議事項】

- 1 議案第2号 平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算（第9回）について

午前10時 開会

矢田松夫委員長 ただいまから一般会計予算決算常任委員会を開会いたします。本日の審査日程は、お手元に配布してありますとおり進めてまいります。それでは議案第2号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算（第9回）について、各分科会での審査が終了しましたので、分科会長の報告を求めます。最初に総務文教分科会からお願いします。

河野朋子総務文教分科会長 3月定例会で一般会計予算決算常任委員会に付託されました議案第2号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算（第9回）についてのうち、総務文教常任委員会所管部分について、2月22日に委員全員出席の下、総務文教分科会を開催し、慎重審査しましたので、その内容を報告します。概要ですが、歳入歳出とも7億4,093万7,000円を減額し、予算総額を299億5,153万3,000円とするもので、歳入の主なものは繰入金、市債の減額、地方交付税、財産収入の増額で、歳出の主なものは、退職手当、財政調整基金積立金の増額、本庁舎改修事業費、埴生小・中学校整備事業、学校給食共同調理場建設事業費の減額等です。審査で明らかになったことは、歳入では、地方交付税1,338万5,000円の増額。また、県支出金のうち、災害救助費202万7,000円の増額ですが、これは平成30年7月豪雨災害被災地域である広島県、岡山県への人的・物的な災害応援に要した経費の求償分です。さらに財産収入として不動産売却収入8,922万1,000円の増額ですが、これは12件の市有地、法定外公共物の売却によるものです。また、繰入金として財政調整基金繰入金を3億8,280万4,000円減額しています。さらに諸収入として、総務費雑入447万9,000円の増額ですが、これは病院局での勤務期間のある職員の退職に対する負担金によるものです。主な質疑として、「財産売却の主な場所と金額は」との質問に「一番大きなものは中央一丁目の市有地であるニチイ跡地で、8,288万8,880円である」との答弁がありました。続きまして歳出では議会費のうち、備品購入費121万6,000円の減額は第2委員会室の音響設備の整備の落札減によるものです。人件費全般のうち、総務費の職員手当等1,845万

9, 000円の増額ですが、これは市長部局の職員1名が退職したためです。また、負担金、補助及び交付金の他会計負担金1万7,000円の増額は病院局で退職する職員の退職手当について、市での勤務期間の負担をするものです。さらに教育費のうち職員手当等9万5,000円の増額は、教育委員会事務局の職員1名が退職したためです。次に総務費ですが、情報管理費1,511万円の減額は元号改正に伴うシステム改修において、財務会計システムなどを一部改修にとどめたためによるものです。また、財産管理費1億456万円の増額は旧南部福祉センター解体工事の落札減による300万円の減額と、財政調整基金積立金1億756万円の増額によるものです。さらに本庁舎改修事業費4,800万円の減額は落札減及び業務実績によるものです。また、市民館改修事業費1,053万5,000円の減額は、落札減及び工事の精査によるものです。続きまして、公債費のうち地方債利子900万円の減額は、平成29年度事業で事業費の減額や事業の繰越しなどがあり、市債の借入額が減額となったためです。主な質疑として、「旧南部福祉センターの解体工事金額は」との質問に「税込み972万円で落札している」との答弁、「市民館の改修工事は、順調に進んでいるのか」との質問に「高力ボルトの入荷遅れがあったが、現在は入ってきて、工事は着々と進んでいる」との答弁がありました。また「高力ボルトの入荷遅れで、工事が何箇月遅れるのか。その間、工事は完全に止まっていたのか」との質問に「4か月遅れているが、高力ボルトの必要のない工事は着々と進めてきた。また、企業努力により高力ボルトがない状態でも先にできること等を行って、着々と進めてきた」との答弁がありました。次に消防費ですが、常備消防費237万4,000円の減額は、歳計剰余金による減額並びに消防車両、資機材等の入札及び見積り合わせによる減額によるものです。消防施設費543万6,000円の減額は、消火栓の改良工事が水道管路更新の工期延期や中止によりできなくなったことによるものです。続きまして、教育費ですが、指導研究費861万円9,000円の減額は小・中学校教員用のノートパソコンの更新時期が8月から3月になったことによるものです。また、教育振興費207万4,000円の減額は、小・中学校教員用のノートパソコンのクライアント運用管理サーバの更新時期及びフィルタリングサーバの更新時期が6月から3月になったことによるものです。さらに学校建設費2,883万1,000円の減額は、埴生小学校新児童棟建設の工事監理業務委託料及び工事請負費の落札減等によるものです。また、図書館費10万円の増額は市民からの寄附によるものです。さらに給食費437万9,000円の減額は、学校給食センターの昇降設備の保守委託料が初年度は無料と

なったことや給食配送委託料の落札減によるものです。また、給食共同調理場建設費2,761万5,000円の減額は、調理用消耗品購入等の落札減によるものです。主な質疑として、「埴生小・中学校の児童棟新築工事の監理委託料の落札率が約40%と低いですが、その原因について協議をしたか」との質問に「落札後に協議をしたということはない」との答弁がありました。次に繰越明許費ですが、本庁舎改修事業907万2,000円は、建築確認申請における既存不適格の取扱い等で調整が必要となり、年度内完了が困難と想定されるためです。シティセールスPR強化事業21万円は、PRロゴマークの商標登録手続を済ませたが、特許庁による審査が年度内に終了しないことによるものです。さらに消防水利施設整備事業72万3,000円は、水道管路の更新に係る消火栓改良工事のうち、労災病院線配水管改良工事が年度内に完了しないためです。以上で報告を終わります。

矢田松夫委員長 総務文教分科会の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑はありませんか。

山田伸幸委員 財産収入の不動産売却収入8,922万のうち、8,288万余りがニチイ跡地の売却益であるということなんですが、もともとニチイ跡地というのは当初の購入金額に利子分が上乘せされ、4億円程度になると言われていた土地なんですが、これが8,288万8,880円となった、この金額の妥当性ですね。それについて、どのような審査をされたのかお答えください。

河野朋子総務文教分科会長 当初の金額等を挙げられての質問だと思いますけれども、今回の分科会の中ではそのようなことについて言及がなかったため、金額の妥当性というところまでは審議していませんでした。

山田伸幸委員 給食の配送委託料の関係なんですが、給食が実施された後、いろいろ聞いてみると、これまでの給食との違いによって、子どもたちの残食する率が増えてきたのではないかというふうな質問があります。それに対する質疑をされたのか。もう一点、配送時間についてですが、これは当初のシミュレーションどおり決められた時間までに配送されているのか、その点についてお伺いします。

河野朋子総務文教分科会長 残食については、これまでは各学校で行っていたものを、センターになりましたので、センターで一括して残食を調べて

いるというような答弁があり、各学校において増えたり減ったりというか、はっきりした傾向についての説明は受けていません。配送は基本計画で当初示されていたとおりに、10台配送車がありますが、9台を使って計画に基づいて配送しているという説明があり、子どもたちが給食を食べる前の40分前には給食を届けるというような説明もありましたけれども、配送については基本計画に示されたとおりに現在行っているということであって、その計画から大きくずれているといったような説明は受けていません。

山田伸幸委員 先日学校関係者の方とお話をしたときに、これまでと体制が変わったために、これまでなら給食調理員さんたちが、うまく給食の配食までついておられて、教員の負担はなかったけれども、そういった人たちがなくなったために、教職員の負担が非常に大きくなって、特に給食前の慌ただしさがひどくなったということを訴えておられたんですが、そういった状況について、審査がされたのか。また、もし審査されていなかったのであれば、そういう学校現場での給食の方式の変更による過重な教員への負担ですね。この辺についてきちんと調査、精査をしていただきたいんですが、まず、そういった質疑をされたのか、その点についてお答えください。

河野朋子総務文教分科会長 今回の補正予算では配送業務委託料の落札減による予算上の減額が上がっていましたので、配送車についての質問、人員についての確認などはしていますが、今言われたようなことについては、今回の補正予算の審議の中では行ってはいません。

藤岡修美委員 減額の理由を見ると入札による落札減が多いんですけど、特に目立つのが工事に関わる委託料、設計なり、監理委託料なり、工事の場合は品確法の絡みで調査基準価格、あるいは最低制限価格などの入札制度の適用があるんですけど、その辺で設計なり、監理委託料に関する入札制度の改善というか、その辺りの議論があったかどうかお聞きします。

河野朋子総務文教分科会長 今回かなり大きな金額の減額があった理由として、今御指摘がありましたように工事の監理委託、設計委託、その辺りの落札減が大きかったわけですけど、これについて当然分科会の中で指摘はありました。2割とか4割という落札率についてどうなのかという指摘です。今、藤岡委員からありましたように、業務委託については最低制限価格を設けていないということで、現象として今のようなことが起き

るので、それに対してリスクがあるのではないかと、過去にそういったことでいろいろあったことを含めて、本当に大丈夫なのかといった指摘がありましたし、執行部としてそういったことについて協議はしないのか、担当課としてどうなのかというような質疑はかなりしています。それに対して執行部の答弁としましては、落札率が極端なものであれば調査が必要になる場合もあるとは思っているということ。特に今回の落札について、何か大きな問題があるというふうには捉えていないといった答弁もあり、しかし本当にこういったことに対して、厳しくチェックしていくべきではないかという意見を何名かの委員から指摘がありましたので、この辺りは課題を投げ掛けていますが、それ以上、入札制度についてどうあるべきかといった議論を深めるところまでには至っていないと思っています。

河崎平男委員 市民館の改修工事は着々と進んでいるということですが、予定どおり開館できるのか利用者の関心があるところですか。審議はされたのでしょうか。

河野朋子総務文教分科会長 報告の中でも言いましたように、4か月の遅れはありました。途中で開館するというについては今回変更していますが、最終的な開館については特に変更は聞いていませんので、そのようにされると理解しています。

矢田松夫委員長 ほかに質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）以上で質疑を終わります。次に民生福祉分科会の報告を求めます。

吉永美子民生福祉分科会長 当分科会では、議案第2号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算(第9回)の民生福祉分科会担任事項について、2月22日に委員全員出席の下、慎重審査しましたので報告します。概要についてです。今回の補正は、決算を見込んでの委託料や手数料、給付費や扶助費等の減額、地域介護・福祉空間整備事業交付金事業補助金の計上などによるものです。次に審査の中で明らかになった事項についてです。まず、総務費について、3項戸籍住民基本台帳費のシステム改修委託料1,224万5,000円の減額は、マイナンバーカード等への旧姓併記対応に係る住民基本台帳システムの改修委託で、予想される状況に最大限対応できるよう予算計上していたが、契約時には仕様も明らかになり1,116万7,200円の減額、山耕地番解消に伴う戸籍システム改修費122万9,400円の減額、プリンターシステムを新

元号に対応するための作業費用15万1,200円の増額によるものです。次に民生費について、1項社会福祉費の地域介護・福祉空間整備交付金事業補助金633万円は、地域密着型介護施設「いつは」の市道に面しているブロック塀を改修するもので、負担割合は国が2分の1、市と事業者が4分の1で、対象額は844万1,000円です。主な質疑については、「事業者の申請により、調査をして事業に乗る形となっているのか」との問いに「国から問合せがあり、施設に声掛けして要望いただいたもの」との答弁がありました。次に、「ほかの介護施設は問題ないと考えているか」との問いに「昨年夏に対象施設の調査を行い、介護施設は比較的新しいものが多く、古いブロック塀が少なかった。古い民家を改造して使用している施設もあるが、このたび補正する施設の重要度が一番高いと考えている」との答弁です。2項児童福祉費の設計委託料900万円の減額は、山陽地区保育所整備に係る実施設計委託料について、受託業者から前払金不要との申出があり、今年度の支出が基本設計委託料全額のみとなったことによるものです。3項生活保護費の償還金9,042万4,000円の増額は、昨年度の生活保護受給者数の減少により、不用額が生じたものに係る国庫負担金超過分を返還するものです。主な質疑として、「生活保護受給者数の減は自立によるものか」との問いに「平成29年度は廃止が87件で、そのうち死亡が29件、自立は25件。今年度についても死亡による廃止が一番多いが、働きによる収入による自立が17件と2番目に多い状況」との答弁がありました。次に衛生費として、1項保健衛生費の水道事業会計繰出金156万円の増額は、水道局職員の児童手当15万2,000円の減額と、昨年7月の豪雨災害時に水道局職員が広島県と岡山県に出向き給水活動をした際の災害応援経費を繰出金として171万1,399円計上しています。同項の設計委託料151万4,000円の減額は、新火葬場の外構設計委託料と現山陽斎場の解体実施設計委託料の入札減によるもので、工事請負費2,077万円の減額は、機械設備工事費増や下水道敷設工事入札減などの差引きによるものです。次に災害復旧費として、4項厚生労働施設災害復旧費の工事請負費1,796万6,000円の減額は、山陽処分場のり面崩落に伴う工事で、緊急のため専決処分に対応したが、その後、工事内容等を精査したことによるものです。以上で報告を終わります。

矢田松夫委員長 民生福祉分科会の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑なしと認めます。次に産業建設分科会の報告を求めます。

中村博行産業建設分科会長 議案第2号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算（第9回）について、産業建設分科会担任事項について、2月25日に委員7人全員出席の下、産業建設分科会を開催し、慎重審査しましたので報告します。概要として、今回の補正は、人件費の調整、国・県の事業費に係る負担金、補助金及び交付金の確定に伴う事業費について、決算を見込んでの補正であります。最初に4款衛生費について、歳出では、1項3目19節負担金、補助及び交付金、浄化槽設置整備事業補助金1,181万6,000円の減額は、当初予算として3,168万6,000円を計上していたが、補助金交付実績を考慮した決算見込み額が1,987万円となり、減額するものである。内訳は当初予算では浄化槽設置を合計85基分予定していたが、決算見込みでは55基分としている。歳入では、14款国庫支出金2項3目1節保健衛生費国庫補助金、循環型社会形成推進交付金63万5,000円の減額は歳出の減額によるものである。主な質疑では、「公共下水が伸びない中、浄化槽設置補助事業についての啓発をどのようにしているか」との質問に「ホームページ、広報以外に整備区域外に文書等を出すことを考えている」との答弁。「浄化槽設置ができる対象地域の戸数は」との質問に「1万4,000世帯程度である」との答弁。「補助金を申請するのは、新築と既存の家のどちらが多いか」との質問に「年によりバラつきはあるが、2年セットでは半々である」との答弁。次に6款農林水産業費です。1項1目農業委員会費は歳出の補正はないが、財源内訳が変更となるもので、内容は国県支出金を7万円増額し、一般財源を7万円減額するものである。歳入では、15款県支出金1項3目農業費県負担金、農業委員会費54万4,000円の増額は農業委員の定数が3人増の28人になったことによる。2項3目1節の農業費県補助金、機構集積支援事業費47万4,000円の減額は地方要望額が国の予算額を上回ったことによるものである。4目農地総務費28節繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金9万4,000円の減額は決算を見込んでのもの。5目土地改良事業費13節委託料324万6,000円の減額は後潟上地区の圃場整備事業の遅延により次年度に繰り下げたことによるもの。19節負担金、補助及び交付金1,939万5,000円の減額は、7件の事業内容の変更などによるものである。3項3目13節委託料925万円の減額は埴生・梶漁港海岸保全施設機能保全計画策定での入札結果によるもの。15節工事請負費3,499万9,000円の減額は事業縮小によるものである。歳入の減額については歳出の事業費減額に伴うものである。繰越明許費補正のうち、6款1項県営土地改良事業879万8,000円は3地区の県事業に係る市の負担金を繰り越すものである。主

な質疑では、「後潟上地区の土地改良費における市の負担割合は」との質問に「全体の12%である」との答弁。「この工事の遅れの原因は」との質問に「圃場内のメイン道路予定地で土質等に不良があったため」との答弁。「高千帆排水機場の改修工事をするときの経費負担割合は」との質問に「国が50%、県が25%、市が25%で、地元負担はない」との答弁がありました。次に7款商工費です。1項1目28節繰出金24万円の増額は、水道局職員の児童手当が2人増で3人分になったため2人分を負担する工業用水事業会計に繰り出すもの。2目13節委託料1,394万円の減額は山口東京理科大学生市内定住促進業務委託料で、当初630人程度を予定していたが、申請者が201人であったため実績に合わせての減額である。19節負担金、補助及び交付金100万円の減額は雇用奨励金の要件に該当する雇用がなかったためである。21節貸付金3,400万円の減額は、今年度実績で各金融機関に追加で預託する必要がないと判断したため。22節補償、補填及び賠償金200万円の減額は、今年度実績に基づき決算を見込んで補償料を減額するものである。歳入について、20款3項4目商工費貸付金元利収入1節中小企業融資金貸付金元利収入3,400万円の減額は、歳出の各金融機関に預け入れる預託金の減額に伴うものであります。主な質疑では、「理科大学生について約100人の申請が出ていないが、どのような啓発をしたのか」との質問に「10月頃からスタートしたのでPRが足りず、浸透しなかった。今年度に限り申請の出ていない100人の方にも猶予期間を与えることにしている」との答弁。「住まいる奨励金の学生側の反応はどうであるか」との質問に「現時点でのアンケート集計では全員が満足となっており、商業振興についても一定の成果があったと考えている」との答弁。「平成30年度の学生数1,101人のうち申請者の目標はどのくらいにしているか」との質問に「市内に住んでいただき、全体の7割程度の申請を目標にしている」との答弁。「市内全ての事業所を対象とあるが、何店舗の協力店があるか」との質問に「市内233店舗である」との答弁。「雇用奨励金100万円減は件数ゼロか」との質問に「当初5人を予定していたが、要件を満たすためのハードルが高かったので実績はない。工場設置奨励条例の指定は受けているので、少なくとも5人以上の雇用はあった」との答弁がありました。次に8款土木費です。1項1目19節負担金、補助及び交付金300万円の減額は、県事業による藤ヶ浴地区の急傾斜地崩壊対策施設改築に係る工事費の減額に伴い市の負担金も減額となる。2項1目19節負担金、補助及び交付金123万2,000円の減額は、県が発注する県道工事での入札差金等による減額に伴い負担金も減額となる。3目15節工事請負費200

万円の減額についても工事の入札差金を減額するもの。4目13節委託料983万1,000円の減額は、円人道跨線橋の橋梁補修工事が完成し、西日本旅客鉄道より精算額が示されたことによる減額である。3項1目15節工事請負費1億645万6,000円の減額は、東下津地区内水対策施設工事の入札差金による減額。19節負担金、補助および交付金22万6,000円の減額は、県事業の入札差金による減額である。4項1目19節1,471万7,000円の減額は、山口県宇部港湾管理事務所より本年度の事業費の決算見込額が示され、それに伴い負担金を減額するものである。歳入については、国庫補助金等が要望額ほど配分されないもの、歳出での事業費が減額となった県事業などの負担金の減額が主なものである。5項1目19節負担金、補助及び交付金1,182万4,000円の減額は、県事業に対する国の交付金が減額されたことによる総事業費の減額に伴い、負担金が減額となる。28節繰出金3,250万円の減額は、下水道事業特別会計において社会資本整備総合交付金の交付決定に伴い、減額補正するもの。2目12節役務費25万1,000円の減額は山口ゆめ花博で展示したパネルで使用した花器運搬費を県が負担することになったこと。19節負担金、補助及び交付金、山口ゆめ花博市町実施事業補助金63万6,000円の減額は、参加者が効率的かつ自主運営による経費削減に努めたことによるもの。4目15節工事請負費1,830万円の減額は、小野田駅前広場において実施した3件の工事が完了したことによるもの。17節公有財産購入費664万5,000円の減額、及び22節補償、補填及び賠償金141万6,000円の減額は、建物等調査算定業務による用地補償対象物件の補償額等の算定が完了したことによるものである。今年度の対象物件は用地8件、補償5件である。歳入については、歳出の事業費の減額に伴う減額が主なものである。6項1目13節委託料68万2,000円の減額は、無料で実施している耐震診断員の派遣業務で当初20件予定していたが、最終的に9件であったことによるもの。15節工事請負費514万円の減額は、設計の精査や入札の落札減によるもの。19節負担金、補助及び交付金の耐震診断・改修事業補助金60万円の減額は、申請がなかったことによるもの。歳入については、歳出の減額に伴う減額が主なものである。繰越明許費について、8款土木費2項道路橋りょう費、防災・安全交付金事業7,654万5,000円は、年度内に完成しない4事業について繰越しを行うもの。3項河川費、東下津地区内水対策施設整備事業6,100万円は、年度内に完了しない工事と、本年度中に契約する予定の電気棟等の前払金相当額を繰り越すものである。5項都市計画費、都市計画マスタープラン策定事業697万7,000

円は現在実施中の都市計画マスタープランの改定を年度内に完了できなくなり業務委託料の全額を繰り越すものである。改定した都市計画マスタープランの公表は平成31年9月頃の予定である。また、小野田駅前地区都市再生整備計画事業6,163万1,000円は、関係者の移転や補償物件の撤去等に時間を要することから事業の一部を繰り越すものである。繰り越した事業は平成31年9月頃完了予定です。11款災害復旧費2項公共土木施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧事業2,147万9,000円は、本年度被災した道路や河川の公共土木施設の災害復旧で年度内に完了しない4事業について繰り越すものです。主な質疑では、「県道などの整備事業で市の負担割合は」との質問に「10%である」との答弁。「ゆめ花博では大きなプラスが出たと聞かすが、市町に還元されるものはあるか」との質問に「5,000万円は大島の復興に充て、あと5,000万円は16市町で作る市町村振興協会に充て、残りは基金を作り、今後県と市が一緒になってやる事業に充てるとの報告を受けている」との答弁。「耐震診断の啓発はしているか」との質問に「ホームページと広報で周知を図り、相談会も実施している」との答弁がありました。以上で報告を終わります。

矢田松夫委員長 産業建設分科会の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑はありませんか。

山田伸幸委員 浄化槽設置に関わることなんですが、最近では公共下水が期待をされているわけですが、浄化槽設置を見てみると85基の予定に対して55基だということなんですが、根本的には公共下水、あるいはそれに代わるもの、今はやらないということになっているんですが、農業集落排水的なものが必要だと思っているんですけど、委員会で根本的な本市の下水の在り方についての議論等はされているのか、そして、この55基に対する評価ですね。これはもっと増やしていく方向が望ましいのかどうか。その点についての議論をお答えください。

中村博行産業建設分科会長 公共下水のほうは国に要求した額が、3年ぐらい前までは8割であったものが6割になり、今回は6割を割っているという状況があり、なかなか公共下水を伸ばしていくことが難しいことから、汚水処理の計画に基づいて、浄化槽等々を増やしていくという方針ではありますが、今回は報告しましたように伸びていないということに、委員が懸念を抱いて、そういう質疑になっているわけです。その辺の周知をしっかりとしているのかと、あるいは残りどのくらいの件数があるのか

と、それに対する対応をしっかりとしなさいよというふうな形で、分科会では公共下水が伸びない代わりに、方針である合併浄化槽等々の推進に向けて、執行部に対して進めるようには言っています。

山田伸幸委員 最近私の知り合いの方が合併浄化槽を、公共下水を待ちきれないということでされたんですが、なぜ公共下水を待つかというと、合併処理浄化槽の場合は後処理もいるんですね。年に1度くらいの清掃作業をしてもらわなくてははいけない。そういった管理がかかるので、公共下水を待たれているんですけど、例えば本山地区なんかは随分多くの方が待っておられるわけですけど、もう近くまで来てね。そういった地域の方の御意見等が委員会でしっかり捉えられて、そういった意見が執行部に届けられているのかどうなのか。最近の状況についてお答えください。

中村博行産業建設分科会長 今回は特に地元の意見がどうであるといったような審議はしていません。その辺の懸念は皆抱いておりますので、今後の審査については、市民の声があるということをしっかり述べていきたいと思っています。

山田伸幸委員 商工費の関係で、大学の定住促進業務の関係で、当初630人を予定していたということなんですが、実際には対象者301人で、申請者が201人であったということなんですが、当初の630人というのは何を見て630人と言っていたのか。後になって、実際は300人が対象者であったというのは余りにもずさんなやり方のように受け止められるんですが、その点についてはどのような審査をされていますか。

中村博行産業建設分科会長 630人というのは市内に住んでいる方で、そのうち300人余りの方は実際に住民票を山陽小野田市に置いている方というすみ分けです。実際に住民票が山陽小野田市にあるのは300人程度。そして申請されたのが200人程度ということです。

山田伸幸委員 アンケートで産業振興についても一定の成果があったというふうに答えたというんですが、実際には230件程度のお店の協力しかないわけで、その点でもっと広めていくことが当然使用しやすい。せっかくそういう補助金といいますか、商品券をもらっても、使いたくても使えないということがあってはならないと思うんですが、その点での審査はどうでしたでしょうか。

中村博行産業建設分科会長 200名ぐらい申請された方のアンケートの内容は非常に満足しているということですので、233件で、それなりに整っているというふうに判断しています。これについては次も予算が計上されていますので、引き続き審査していこうと思います。

山田伸幸委員 雇用奨励金の問題なんですけど、ハードルが高いので実績はないと答弁したということですよ。このハードルが高いというのは、一体何を考えてこういう奨励金を出そうとしたのか。なぜそんなに高いハードルが設定されたのか、その点についてはいかがでしょうか。

中村博行産業建設分科会長 この辺りも利用がないということですね。審査をしまして、答弁では、この工場設置条例による支援措置については種類が4種類あるということで、その中で、この補助金を受け取るのには、投資額とか、雇用の要件というので、一つには大企業は10人、中小企業は5人とか、そういった結構厳しい縛りといいますか、そういう要件があるので、なかなか利用はしていただけていない。ただ、先ほど申しましたように、補助設置の奨励条例の指定を受けておられるということで、そんなに問題はなく雇用は進んでいるというような答弁をいただいています。

山田伸幸委員 耐震診断の関係のことなんですけど、いつもどこかで地震があるたびにぱぱっと増えたりして、かつては年間一、二件であったものが9件ということで、以前よりは増えたんですけど、実際には改修事業補助金の申請がなかった。これは金額そのものも問題だと思うんですが、本市にある住宅リフォーム資金助成ですね。これと一緒にできないわけですかね。こういったものをきちんと組み合わせて、補修がきちんと行われるような、そういう制度にしていくべきなんですけど、住宅リフォームのほうで、ほかの補助金を得たものは使えないというふうな縛りをかけてしまっているんですね。その点で是非改善をするように申し入れていただきたいんですが、そのような審査はされているのかどうか、その点についてお伺いします。

中村博行産業建設分科会長 当初周知が足りないんじゃないかというような感覚でいました。ですが、診断はするけれども、実際に補助金を利用して耐震改築しないというのが、審査があった後、私が建築の関係者にお聞きしましたところ、改築するためのハードルが非常に高いということが分かりました。ですから、新年度にもありますので、これは審査以降に

分かった事項ですので、その辺を含めて、これの利用がしやすいような措置を申し入れるというか、そういった議論をしていきたいと考えています。

山田伸幸委員 都市計画マスタープランの改定が年度内に完了できなくなったと説明されましたが、原因は何なのでしょう。

中村博行産業建設分科会長 庁内での作業に時間が掛かったということで、都市計画審議会へ諮問を出すのができなくなったということです。そのための遅延です。

笹木慶之委員 8款3項1目15節で東下津地区内水対策工事の関係ですが、入札差金とありますが、これはどういう意味でしょうか。

中村博行産業建設分科会長 9月にこの議案が出ましたときに審査した中で、議決はしたんですけど、そのときの金額に対して、工事入札に落札減があったということです。

笹木慶之委員 金額が1億645万6,000円となっていますが、落札率は幾らでしょうか。

中村博行産業建設分科会長 落札率については審査していません。9月の議案を見れば、金額の比較で計算はできるかと思えます。

笹木慶之委員 これは一応申し上げておきますが、かなり大きな金額なんですよ。これについては非常に気になるところです。これからの対応をよろしくをお願いします。

中村博行産業建設分科会長 9月のときに本会議場でもかなり議論された内容です。非常に予定価格と何億もの差があったということで、議論をされたところではありますが、これについては継続した事業となっていますので、慎重に審査していきたいと考えています。

高松秀樹委員 農林水産業費の質疑の中で、高千帆排水機場の改修工事をするときの経費負担割合はという質問があったということですが、これは執行部から改修工事の実施について何らかの説明があったということなのでしょうか。

中村博行産業建設分科会長 ポンプ場のごみ等を取り除く部分の機械が思った以上に老朽化、傷んでいたということで、今回もう一回よく調べた上で、これを改修するのか、やり替えるのか、その辺の説明がありましたので、やり替えるとすればどのくらいの負担になるかというような議論です。

高松秀樹委員 ということは、修理についての金額だということで、高千帆地区の洪水対策としての改修という意味合いではないということになるのでしょうか。

中村博行産業建設分科会長 これは最近よく出ることなんですが、もともと農業用のポンプということで設置されていて、防災に関わるポンプではないという目的でされたものが、各地で新しい団地ができたために、遊水池がなくなったということで、市民の皆さんが非常に心配されているということから、当初農林では一方的に農業用のものであって、防災ではないですよと、強い反論といたしますか、言っていましたが、今はもうそんな反論はできないような状況で、むしろ防災という懸念に対して措置をなさいと、また、そういう意識を執行部も持っているようです。

矢田松夫委員長 ほかに質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）以上で質疑を終わります。次に理科大分科会の報告を求めます。

高松秀樹理科大分科会長 山口東京理科大学調査特別委員会所管分につきまして、2月26日に委員全員出席の下、慎重審査しましたので報告します。議案第2号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算（第9回）にかかる大学費関係分について審査しました。まず概要は、大学費において、補正前の額23億3,201万2,000円を1億4,603万円減額し、補正後の額を21億8,598万2,000円とするもので、13節委託料を207万4,000円、18節備品購入費を1億5,789万6,000円減額し、25節積立金を1,394万円増額するものです。委託料の207万4,000円の減額は、C棟が完成するまでの間、民間の実験動物飼育施設を使用するため予算措置していましたが、このたびC棟が完成し、今年3月下旬には使用できる見込みとなり、決算を見込んで減額するものです。備品購入費の1億5,789万6,000円の減額は、平成28年度から平成31年度までを期間とする債務負担行為を設定し、平成29年度から3か年で薬学部の研究機器類を整備することとしていますが、薬学部校舎の建設が予定どおり進まなかったことから、その影響を受けて研究機器類の整備についても当初計画どおり

に進めることができなくなったことによるものです。次に、積立金の1,394万円の増額は、大学分として交付される普通交付税を活用して、山口東京理科大生の市内定住を促進するための事業を、商工労働課が今年度実施しており、その事業費として2,110万3,000円が予算措置されていますが、1,394万円の減額を見込んでいることから、余剰となる財源を公立大学法人運営基金に積み立てるものです。質疑によって明らかになったことは、実験動物飼育業務委託については、大学側の要望で薬学部の先生方から要求があったときに、速やかに対応できるようにしてほしいということで施設を確保しています。委託先については近隣にこういった取扱いをしているところがなかったことから、佐賀県鳥栖市の九動株式会社と随意契約をしたということです。

矢田松夫委員長 理科大分科会の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑はありませんか。

大井淳一郎委員 備品購入費のところでは1億5,789万6,000円の減額ということで、研究機器類の整備について、当初計画どおりに進めることができなくなったと報告がありましたが、今後、研究機器類の整備について、計画どおり来年度以降進めていくというような報告があったのでしょうか。研究機器類の整備の方向性について、どのような審議があったのでしょうか。

高松秀樹理科大分科会長 減額した分については平成31年度に全額積み上げて、平成31年度も含めて整備をしていくという報告を受けています。

矢田松夫委員長 ほかに質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）以上で質疑を終わります。討論に入る前に、執行部の出席を求めますので、ここで若干の休憩を挟み、11時10分から再開をいたします。定刻までに御参集をお願いいたします。

午前11時 休憩

午前11時10分 再開

矢田松夫委員長 委員会を再開します。それでは議案第2号、平成30年度山

陽小野田市一般会計補正予算（第9回）についての討論を行います。討論はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）討論なしと認めます。これより、議案第2号について採決いたします。本件に賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

矢田松夫委員長 全員賛成により、本件は可決すべきものと決定しました。以上で委員会を閉会いたします。

午前11時11分 散会

平成31年3月6日

一般会計予算決算常任委員長 矢 田 松 夫